

事務事業名 指導者養成講座事業

出力日：令和04年03月15日

キーコード：1019

施策：	13	人権尊重のまちづくり	財務コード	01090610-07-00
基本事業：	01	人権教育及び啓発の促進	担当部	教育部
基本事業の成果指標	この1年間に相手の人権を侵害するような言動や行動をした市民の割合		担当課	教育政策課
			担当係	人権・同和教育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和55年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民（受講生）			同和問題をはじめとするあらゆる人権問題が自分自身や日常生活に密接に関係していることへの理解を促し、市民啓発の担い手になり得る人材の育成を目指すため、年間5回（館外研修を含む）の連続講座を開催するもの。 【令和2年度の講座内容】 全体テーマ：私たちのくらしと人権～人権の裾野を広げて～ 第1回（7月）：「ハンセン病問題に学ぶ」 参加者32名 第2回（9月）：「京町子どもまつりに学ぶ」 参加者29名 第3回（11月）：館外研修（福岡市） 「『いのちの花』の史実をたどって」 参加者32名 第4回（1月）：「企業の人権を見つめて」 中止 第5回（2月）：「参加者の学びを共有する」 中止						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			講座の受講者が、講座の学習活動を通して、部落差別をはじめとする様々な差別の存在に気づき、地域での実践活動を通して人権尊重思想を暮らしの中に生かし、一人ひとりの豊かな生活や幸せな未来を築くことに向けて、地域社会における人権啓発の核となっている。						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	01年度実績	02年度実績	03年度当初	04年度要求	05年度計画	06年度計画	目標
講座参加者数（全5回の参加延べ人数）		人	138	93	150	150			190
新たに講座を受講した人数		人	14	15	15	15			
5. コスト									
事業費		計	千円	139	101	124	154		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	16	11	55	55		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般		千円	123	90	69	99			
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費		千円	1,613	1,606	1,584				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	1,752	1,707	1,708	154			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		【状況】 参加者数 R1年度:138人 R2年度:93人 新たに講座を受講した人数 R1年度:14人 R2年度:15人 【原因】（ について） 新型コロナウイルスに伴い、1～2月に実施予定だった学習会を中止したため、参加者が減少した。 （ について） 適宜開催案内を行ったことや参加者間のつながりによって新規参加者数を維持するに至った。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	あり	平成26年度から、従来の「女性問題の講座」から「人権講座」へと名称を変更し、女性に関する問題だけでなくより幅広い人権・同和問題をテーマとして開催している。これにあわせて受講生募集方法を見直し、市内小・中学校保護者に案内チラシを配布し受講者の拡大を図っている。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）									
改善案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）			改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了		
参加者数の減の主たる要因は、新型コロナウイルスに伴うものであり、感染の収束と同時に改善が見込まれるものである。このため、その間については、生涯学習課所管の「みんなで学ぶ人権・同和問題講座」と相互に受講案内を行ったり、参加募集の案内を合同で広報に掲載したりしながら、連携した取組を継続して行っていく。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
女性問題の学習を通して、地域社会における指導者を育成することを目的に昭和55年から開始。H30年度より、人権が大切にされる地域づくりの担い手になって欲しいという観点から「人権尊重のまちづくりサポーター養成講座」に名称変更した。			H30年度より、成果指標として「新たに講座を受講した人数」を追加し、事業成果や課題分析等を行うようにした。						